

ゴロンタロ新州の誕生：1998年～2000年

The Politics of Gorontalo Province Making, 1998-2000

岡本 正明*
Masaaki OKAMOTO

Abstract

This article focuses on the political movement to establish a new province called the Gorontalo province. This province was established as a separation from the North Sulawesi province in 2000. Establishing a new autonomous region is clearly a part of the identity politics that has become so influential after the fall of the Suharto authoritarian regime and the number of autonomous regions has increased quite rapidly. It is mainly the old established local elite that are the central figures in the movement to establish a new autonomous region. In the case of Gorontalo province, however, the youth were the main players of the movement and have been politically influential after the establishment of the new province and this led the birth of an entrepreneurial government that was quite foreign to the Gorontalo area.

I. はじめに

1998年、32年間続いたスハルト権威主義体制が崩壊して、民主化・分権化が始まった。その結果、今のインドネシアはとにかく地方が政治行政的にも経済的にも社会文化的にも面白い。スハルト体制時代なら、政治的決定権はスハルト、その一族、そしてクローニーたちが握っていた。そして、経済的にはインドネシアに流通する資金の8割がジャカルタに集中していると言われていたことから分かるように、大企業が地方に拠点を置くことなど考えられなかった。それは、許認可権、さらにはインフォーマルなコミッション支払いなどがすべてジャカルタに集中していたからに他ならない。社会文化的には、当然ながら地方には民族ごとの独自の文化や慣習法が存在していたし、その保存・復興にいそむる人たちも大勢いた。そして、スハルト体制時代というのは、「飼育されるエスニシティ」(加藤剛)という言葉に言い尽くされているように、文化的なアイデンティティの発露についてはある程度の許容範囲が存在していた。しかし、それもある程度までのことであり、露骨に政権批判につながるような社会文化的正義の主張は認められてはいなかった。

*京都大学東南アジア研究所; Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

1997年のアジア経済危機、そして98年のスハルト政権の崩壊というのはこうした制限を一気に取り払うかのような勢いがあった。32年間にわたって封印されていたパンドラの箱が開いて、誰もが自分なりの正義を主張することができるようになった。そして、こうした多元的正義の並立状況をさらに複雑にしたのが、スハルト体制時代に続いた経済成長とそれに伴う社会の変動である。とりわけ注目に値するのが、宗教的価値観の「復興」、それと金銭本意的思考の卓越である。宗教的価値観は神への信仰を元基とした正義の主張を可能にする。1つの国民国家の中で宗教的正義が乱立すれば、宗教の名の下に絶え間ない殺戮が繰り返される可能性が存在する。インドネシアは宗教的にきわめて多様であり、そしてエスニック的にも多様である。それゆえ、建国当初から政治的指導者たちの中にはそうした多様性に対する危機感を抱いていた。その結果、インドネシアにはパンチャシラという国家イデオロギーが誕生した。パンチャシラは、もともとは初代大統領スカルノが「発案」した5原則である。パンチャシラの5原則とは次のようなものである。(1) 唯一神への信仰、(2) 公正で文化的な人道主義、(3) インドネシアの統一、(4) 合議制と代議制における英知に導かれた民主主義、(5) 全インドネシア国民に対する社会的公正。

この5つの原則からうかがえるのは次のことである。信者によって信じる神は違うにせよ、唯一神は認めつつ、諸問題の解決は合議制と代議制を利用しつつ、英知にもとづく民主主義で解決を図る。そして、その解決は人道主義と社会的公正に照らして妥当なものであるようにつとめる。では、インドネシアの政治的現実を振り返ってみたとき、とりわけインドネシア国民の大多数が信仰するイスラーム教について、ほんとうにこうしたロジックが作用していたといえるであろうか。スカルノ政権末期の60年代ともなれば、スカルノは、イスラーム政党であるマシュミ党を解党に追い込むだけでなく、神の存在を認めているとはいえない共産党を認め、急速に台頭する国軍と競い合わせることをさせた。スハルト政権の時代には、共産党打倒のためにイスラーム勢力を利用したあとはその影響力削減に努め、国軍がスハルト大統領から距離感を取り始めると、スハルトは文民勢力としてのイスラーム勢力取り込みにつとめるなど、時々の政治に左右される形で宗教勢力は政治的に復興したり没落したりしてきた。しかし、社会的には宗教はスハルト時代に緩やかに意味を持ち始めていた。その流れを思想的に後押ししたのがインドネシアにおけるイスラームの権威であるヌルホリス・マジッドであった。70年代に「イスラーム、イエス！、イスラーム政党、ノー！」と主張した彼は、社会レベルでのイスラーム化の浸透を主張したのである。そして、実際に80年代には特に経済成長の結果として台頭しはじめた中産階級、インフォーマル・セクターの都市部住民、そして学生たちの間でイスラームは急速に普及していった。ジャカルタを筆頭に経済成長に伴って発展しはじめた都市部に住む住民（学生を含む）にとって、イスラームは、恒常的につきまとうさまざまな社会的不安に対するある種の解答を提供するものだったのである。名目的にはイスラーム教徒であった学生の間でも大学キャンパスにおける布教活動（ダクワー・キャンパス）に影響を受けて敬虔なイスラーム教徒になるものが現れた。

こうした宗教の「復興」と並んで民主化時代のインドネシアを考える上で重要なのがスハ

ルト時代に顕著になった金銭本意主義とも言える状況である。もちろん、資本主義のグローバルな展開、冷戦の崩壊によるアメリカ的資本主義の世界的席卷といった状況がインドネシアにも直接的な影響を与えたことが圧倒的な金銭本意主義の浸透に繋がったことは間違いない。ただ、それと並んで重要なのはスハルト体制が作り上げた政治経済体制が生んだ（理念的な西欧生まれの資本主義的理解からすれば）ゆがんだ金銭本意主義である。ビジネスを展開する上で重要なのは、地道で純然たる経済活動にいそしむことで利潤を上げるよりも、政治経済的要職にあるものからのパトロネージを獲得することになった。その方が手っ取り早く、しかも大金を獲得できるからである。そして、生産・経営・金融・流通部門などの高度な技術については外国から借り入れるのではなく、パトロネージを獲得したインドネシア人たちがそうした技術を有する外資のパートナーとなって、利潤を稼ぐ外資から一部の利潤をもらいうける仕組みが優勢となった。その結果、技術の移転はあまり進まなかった。しかも、技術、知識、資金のどれをとってもジャカルタに集中したことから、地方レベルの発展は経済に限らずあらゆる側面で遅れていった。スハルトを頂点とするこうしたパトロネージの体系はその恩恵に与るものにとっては極めて都合なものであり、彼らにとっては現状維持を図ることが正義となる。そのためにフォーマル、インフォーマルな暴力装置を使うこともためらわないし、また、独立性のない司法装置を自家薬籠中のものにすることも正義となる。一方、この恩恵に与りきれない大多数のインドネシア人にとってはこうした秩序体系は正義でもなんでもない。敬虔なムスリムが増えたという上述の事実は、代替の正義をイスラームに求めたことも一因である。そして、ジャカルタのヘゲモニーに対しては地方での不満が鬱積していた。

スハルト時代の根底で展開した2つの潮流の中でスハルト体制が崩壊した。その結果として起きたことはある種の権力の拡散である。スハルトの後を襲ったハビビ政権は、スハルト時代の申し子たちからなる政権であったが、それがゆえに政権批判勢力の主張よりも早いぐらゐのペースで次々と民主的・分権的な政治体制への移行を図ったこともこの権力拡散に与って大きなインパクトをもたらした。民主化により中央でも地方でも官僚よりも政治家の権力が強まり、首長決定権が地方に移り、自治体予算枠が大幅に拡大し、自治体内の人事権が首長に移り、自治体の事務権限が大幅に拡大した。そして、行政的な上意下達システムが瓦解してしまい、ある種の利益実現を図るにあたっては政治力とそれを活用する政治的ネットワークの有無が意味を持つようになった。秩序がゆらぎを見せているときに政治力を握るときの鍵は何か？資金力の動員と正義の唱道である。

97年経済危機以後のインドネシアのように貧困層が爆発的に増加したような社会にあつては、他人の正義を買い付けることもさほど難しくない。そして、こうした資金力をもっとも容易に動員できたのは、ロビソンとハディーズを借りるならば、オリガーキー（Oligarchy）であった。オリガーキーとは、共産主義体制崩壊後のロシアに台頭した政治経済権力者たちにも使われたタームであり、国家を私物化して政治経済的権力を握っている者たちといった意味である。彼らによると、インドネシアにおいては、権威主義体制下の1980

年代に始まった規制緩和により新自由主義者たちの想定するような開かれた自由市場経済が誕生せず、国軍・官僚が経済権益を独占する体制から、政治経済的に圧倒的に影響力を持つオリガーキーたちが国家を私物化する体制（寡頭制）になったにすぎなかった。そして、「ポスト・スハルト期の政治経済的崩壊状況のなかで、この寡頭制がもつ本質的な権力関係と（スハルト体制期の）オリガーキーたちの多くが覇権的地位にあり続ける状況は温存され、著しい変容を遂げつつ再編された」[Robison and Hadiz: 13]にすぎないのだとする。若干、雑ではあるが、正鵠を射ている。たとえば、スハルト体制時代の政府党であったゴルカルの幹部たちがいかに民主化時代に自己変革を遂げて、ゴルカルの要職にとどまり続けたり、他の政党の要職に就いたりしているかをみれば、オリガーキーたちの生き残りの程度をうかがい知ることができる。スハルト体制時代に国家に依存する形で成功した実業家たちの場合においても、スハルト大統領に寄り添っていたサリム一族さえシンガポールに拠点を移しつつ見事に復帰を遂げつつあるように、中央でも地方でも、華人でもプリブミでも、経済権力の維持・発展に成功しているのである。

本章がとりあげるゴロンタロ地方に目を向けてみれば、少しずつ多党化は進みつつあるにせよ、未だにゴルカル党が第一党であり、しかも、ゴルカル党、あるいは別の政党において幹部に就いているのは皆、スハルト時代の申し子たちばかりである。その典型は金満政治家兼実業家のアフマド・パカヤであろう。彼はスハルト時代にビジネス感覚と政治的コネで成り上がり、ゴルカル党北スラウェシ州副支部長（当時）になり、民主化後の99年総選挙ではゴロンタロ地方においてゴルカル党を圧勝に導いたことから「ゴロンタロ政治司令官」（Panglima Politik Gorontalo）と称されさえした。国会議員をつとめた後、ゴロンタロ県知事につくことに成功した。ほかにも、現ボアレモ県知事であるイワン・ボキングはスハルト時代に官僚から県知事に上り詰めた後、ゴルカルの内紛で民主党に鞍替えして民主党ゴロンタロ州支部長になった人物である。現ゴロンタロ市長のメディ・ボトゥティへはゴロンタロ王国の血筋に当たり、北スラウェシ州の官僚界でうまい具合に利権獲得をしながらゴロンタロ市長に就任し、民主化時代のトレンドである情報公開条例など Good Governance 的な政治の実現をうたって市長職を二期務めることに成功した。

スラウェシ島の政治経済的中心である南スラウェシ州においては、政党としてのゴルカル党の得票率は変動が大きい。1999年総選挙で66.5%の得票率で圧勝した後、数々の地方首長選挙ではゴルカル党幹部がゴルカル党だけでなく他党からも出馬してゴルカル幹部たちの間での選挙戦になるという混沌を迎え、2004年総選挙ではその影響による党内の混乱でついに五割を切る44.4%に得票率を落とした。その後、南スラウェシ州でもっとも有力なゴルカル党政治家兼実業家のユスフ・カラがゴルカルを割ってでて民主党からスシロ・バンバン・ユドヨノと大統領選に出馬すると同州では第二ラウンドで64.2%という全州最高の得票率を獲得した。さらにユスフ・カラが副大統領になり、ゴルカル党総裁に就任したことで、再び南スラウェシ州ではゴルカル党復権の可能性が出てきた。ゴルカル党が復権するにせよしないにせよ、重要なことは、スハルト時代の有力な政治的アクターは現存しているということ

であり、若手政治家たちはゴルカル党以外から少しずつ台頭してきているにすぎないという事実である。ゴロンタロにおいても南スラウェシにおいてもオリガーキーたちは比較的うまく権力再編の波乗りに成功したのである¹。

こうしたオリガーキーたちとは別に、正義の唱道者たちもまた政治権力へのアクセスを獲得している。先述したように社会秩序の揺らぎ、そして恐らくは再編が起きつつある現在にあって、インドネシアではある種の価値観の闘争、言い換えれば神々の闘争が起きている。そうした際には、人間一般が有するはずのアイデンティティの重層性は失われていくようである。その一つの理由は、仮に一個人が重層性を堅持しようとするなら、その一個人は個人の価値判断のレベルでその神々の闘争をもろに引き受けることにもつながりかねず、それは簡単ではないからかもしれない。スハルト体制にあって、インドネシア最大の宗教社会団体であるナフダトゥール・ウラマー（NU）は、国家から相対的に自立性を維持し、その指導者であるキヤイたちは独自のイスラーム的正義を主張し続けることができたが、それも限定付きのものであった。しかし、スハルト体制崩壊後は、イスラーム、キリスト教、ヒンドゥー教といった宗教、そして、バリ、マドゥラ、バンテンといったエスニシティ、さらには慣習法に基づいた正義の主張が可能になり、国家が強制していたパンチャシラはその正当性をかなりの程度喪失してしまった²。この正義の復権状況においてとりわけ重要なのは、イスラームとエスニシティである。まずイスラームから考えたい。スハルト時代に始まっていたイスラーム化の影響は民主化時代のインドネシアではきわめて大きかった。そして、イスラームに依拠した政治的正義の実現を標榜することがブームになった。もちろん、標榜者のなかにはその理念と具体的可能性についてとうてい考え抜いているとは思えない者もいるにせよ、間違いなく急進派によるテロは活性化し、ボソやアンボンではイスラーム教徒対キリスト教徒という住民間の抗争も実態として発生してしまった。イスラーム防衛団（FPI）など、暴力の行使でイスラーム的正義の実現を図ろうとしているかに見えるグループも力をつけた³。もっと一般的な現象としては、イスラーム法に即した自治体条例を作る動きが活性化した。ダクワー・カンブスで布教活動を行っていた若手知識人たちはイスラーム政党・正義党を作って 1999 年選挙に出馬して 1.4%の得票率を獲得した。その後、地道な布教活動、有力な地方エリート登用などの結果、福祉正義党として出馬した 2004 年には都市部で支持基盤を固めて得票率を 7.3%まで伸ばすことに成功した。さらに 2005 年に各地で行われた地方首長の直接選挙戦においては、福祉正義党が推薦した 49 名の候補者中、40 名が当選を果

¹ 南スラウェシ州における民主化以後の選挙についての分析は、岡本[2005]を参照。

² あまりに相互に折り合いのつかない正義の乱立によって、2006 年ぐらいからグナワン・モハドなどインドネシアの知識人たちの間から、国民統合の上でパンチャシラがやはり重要であるという認識が生まれつつある。また、ユドヨノ政権もパンチャシラを強調し始めた。しかし、こうした認識がどこまでインドネシアの政治社会に意味を持つようになるのかは定かではないし、所詮は国民統合の道具として不可欠という発想からくるものであり、神への信仰からはほど遠い。

³ イスラーム的半暴力組織に対抗する形で、キリスト教が多い北スラウェシ州においては、キリスト教連隊（Legiun Christum）やキリスト教民兵団（Militia Christi）といった自警団が誕生した。

たしたのである⁴。

次にエスニシティをみていこう。インドネシア各地でエスニシティが政治的に復権を果たした。カリマンタンにおいてはその復権が負の形で表現された。先住民とされるダヤック人が経済的に優位にある移住民のマドゥラ人たちを追い出す紛争が起きたからである。こうした極端な例でなくとも、民主化・分権化によって、エスニシティが強調されるようになり、ジャカルタ、バリ、バンドン、スラバヤなど各地でエスニシティの名を冠した自警団が誕生した⁵。さらに、各地で自らのエスニシティをベースとする自治体を創設しようとする動きが頻繁に発生した。これは資源の公正な再分配を求める動きともいえる。表1は1998年1月時点と2004年12月末時点での自治体の数を比較したものである。すべてではないが、新設自治体を要求する背景には、経済的後進性に加えて、エスニシティの違いを背景としている。それは、エスニシティの多様性が乏しいジャワ島よりも、多様なエスニック・グループから構成されるジャワ以外の島々、外島において自治体の数が急増していることからもうかがえるであろう⁶。

表1 自治体数の変化、1998年～2004年

州・島	1998年1月		2004年12月末	
	県の数	市の数	県の数	市の数
スマトラ島	55	21	101	31
ジャワ島	82	26	82	32
バリ、ヌサ・トゥンガラ、東チモール	39	3	30	4
カリマンタン島	24	6	43	9
スラウェシ島	33	7	52	10
マルク、イリアン・ジャヤ	16	2	40	4
合計	249	65	348	90

ゴロンタロ州創設運動というのは、これまでに述べたような民主化・分権化後のインドネシアの多様な動きを集約している側面がある。ゴロンタロ人エスニシティがイスラーム性と絡み合う形で「復権」を果たし、資源の公正な分配を求めて「ゴロンタロ人の、ゴロンタロ人による、ゴロンタロ人のための」州を創る運動が盛り上がった。その過程でオリガーキー

⁴ 2005年の地方首長直接選挙における福祉正義党候補の勝利については、岡本[2005]を参照。ただし、福祉正義党の幹部であり2006年のバンテン州知事選に立候補したズルキフリマンジャによれば、福祉正義党は他の政党と変わらない「普通の」政党であろうとしており、政権獲得に成功したとしてもイスラーム国家を目指すことはないという。実際問題として、福祉正義党員すべてが「クリーン」ではなく、汚職の話はささやかれている。

⁵ さまざまな自警団については、Okamoto and Rozaki (2006)が参考になる。

⁶ 興味深いのは、新しい自治体を作ったほうが「もうかる」ということがわかると、東ジャワでも新県創設運動が起きたということである。

たちが生き残りを図った。ただ、興味深いのは、ゴロンタロのオリガーキーたちはあまりに現状維持的であり、ジャカルタのエリートほどには民主化時代の権力再編の波に見事に乗りきれず、少なくともこのゴロンタロ州新設運動においては、もっぱら青年知識人たちが主導権を握り続けたということである。

それでは、まずゴロンタロ地方の一般的状況から見ていくことにする。

II. ゴロンタロ地方の概況と新州創設運動の背景

ゴロンタロ地方は図1にあるように、スラウェシ島の北端に位置しており、北スラウェシ州から分離して新州になったのは2000年10月のことである。2000年現在の人口は89万人で、県・市の数は2県1市から2007年時点で5県1市に増加した。2000年の国勢調査に従えば、宗教的にはイスラーム教徒が98.2%と圧倒的に優位である。これはかつてイスラーム王国があったためである。民族的にはゴロンタロ人が90.4%と多数派である。経済的には農業セクターが卓越している地域であり、域内総生産の30.2%、15歳以上の就業者の55.7%が第1次産業に従事している地域である。ではなぜゴロンタロ地方が州新設を要求し始めたのであろうか。

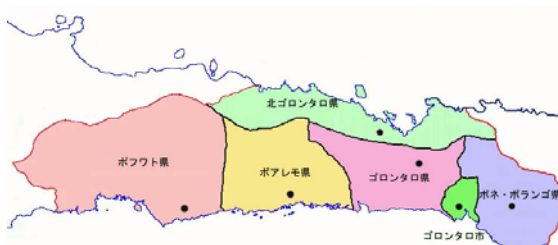


図1 ゴロンタロ州の地図

ゴロンタロ州とゴロンタロ州の部分を含む北スラウェシ州とを比較した表2を見れば分かるように、宗教的には北スラウェシ州においてキリスト教徒が多数派であるのに対してゴロンタロ州では圧倒的にイスラーム教徒が多い。そして、民族的には北スラウェシ州ではミナハサ人が優位にあるのに対して、ゴロンタロ州ではゴロンタロ人が圧倒的である。言語的にもゴロンタロ語はミナハサ語とは別に存在する。ゴロンタロ地方が北スラウェシ州の一部であった時代には、こうした宗教的、民族的差異は行政面での差別を生んだ。ゴロンタロ地方の県知事や市長などの要職はゴロンタロ人が押さえていたものの、ゴロンタロ人が北スラウェシ州のトップである州知事に就いたことは一度もなく、州都からゴロンタロ地方の

表2 ゴロンタロ州と北スラウェシ州の比較対照表

	ゴロンタロ州	北スラウェシ州 (ゴロンタロ州含)
人口	83万人	283万人
ムスリム人口割合		
分裂前		49.8%
分裂後	98.2%	
エスニック構成 (ゴロンタロ人)		
分離前		32.0%
分離後	90.4%	
一人あたりGRDP (constant)	Rp. 196万	Rp. 379万
産業構造		
第1次産業	30.2%	
第2次産業	22.1%	
第3次産業	47.7%	
政党得票率	1999年	2004年
世俗		
イ	62.5%	53.1%
ス	6.6%	6.1%
ラ		0.9%
イ	15.3%	13.0%
ス	3.1%	4.4%
ラ	1.3%	3.5%
イ	1.1%	5.4%
ム	0.2%	3.4%

[出典:2000年国勢調査などBPS資料]

中心まで車で8時間以上かかることも手伝って、ミナハサ地方に比べれば開発予算の配分は格段に少なかった。従って、経済成長が著しかったスハルト時代にも開発の恩恵は乏しく、ゴロンタロ地方が州に昇格した2000年時点の1人あたりGRDPを比較してみると、ゴロンタロ地方の抜けた北スラウェシ州では416万ルピアであるのに対してゴロンタロ州では193万ルピアでしかなかった[BPS 2004: 140-141]。

また、ゴロンタロ人自身のあいだには、同郷組織としてジャカルタにラマフ(Lamahu)があり、学生のための全国組織としてゴロンタロ出身インドネシア学生・大学生連盟(HPMIG)が存在していることから分かるように、ミナハサ人とは別個のアイデンティティを明らかに持っていた。しかし、他のインドネシア人の目にはゴロンタロ人は見えない存在であった。ゴロンタロ出身といっても分かる人はほとんどおらず、北スラウェシ州出身と言えばキリスト教徒のミナハサ人しか一般の人には思い浮かばなかったからである。また、北スラウェシ州の州都マナド市に学生や労働者として滞在しているゴロンタロ人は、ミナハサ人からは同等の立場にあるとは思われていなかった[Alim dan Elnino 2003: 59-64]。こうした他者の目がゴロンタロ人に鄙意識を生み、ゴロンタロ地方以外の都市部に住むゴロンタロ人の中には自らのゴロンタロ性を認めないものさえ出てきていた。一種のアイデンティティ・クライシスが発生していたと言える。そのことを危惧するゴロンタロ人にとっては、ミナハサ人優位の北スラウェシ州と同位のゴロンタロ州を創設するというのはゴロンタロ・アイデンティティの復権を意味していたのである。

こうした事実からすればゴロンタロ州の北スラウェシ州からの分離というのは、宗教的、民族的差異とそこから来るさまざまな差別を背景にしたものであり、スハルト体制崩壊後に各地で発生したアイデンティティをめぐる政治の発露の一つであることが分かる。

では、どういった社会集団が、どのような政治的過程を通じてゴロンタロ州設立を実現したのかを次に見ていくことにしたい。一つ特徴的なことは、ゴロンタロ地方同様に州新設に成功したバンテン地方やバンカ・ビリトゥン島嶼部地方では50年代や60年代に州創設運動の経験があったのに対して、ゴロンタロの場合、「ゴロンタロ州」というのは想像したことはあっても実態として社会レベルに浸透するような運動が起きたことは一度もなかった⁷。そのことがかつてのインドネシアの社会革命のときのように若手の台頭をもたらし、その後のゴロンタロの地方政治に影響を与えていくことになる。

⁷ 1940年代、50年代にナニ・ワルタボネによって、現在のゴロンタロ州、中スラウェシ州のブオル県、トリトリ県を含むトミニ・ラヤ州を創設する案が提示され、1999年のHPMIG第5回総会でもその話は出た(HPMIGマナド支部メンバーのファニー・ハムザ・サラマニヤとの電子メール・インタビュー、2006年12月19日)。しかし、あくまでも提案だけに終わり、ゴロンタロ住民の広範な支持を得た運動にはならなかったように思われる。

III. 州設立運動のカジュアルな誕生と組織化の始まり

1997年のアジア経済危機がインドネシアで未曾有の経済危機を引き起こし、スハルト体制が揺れ始めた頃、学生がキャンパスを出てスハルト体制の打倒＝「改革」を求めるデモを始めた。この動き自体は98年5月のスハルト退陣で一応の結末を迎えた。しかし、政府批判を行い、そのためにデモを実施するという政治行動は、地方レベルでは首長、地方議員を批判し、デモを行うという形で継続した。ゴロンタロでも学生運動が「誕生」した。学生たちが国軍出身のゴロンタロ県知事ヌーリマンによるKKNを批判するデモを始めたのである。主力は、マナド在住のゴロンタロ人実業家スワルディ・ハムザ（2000年1月時点で34歳、以下同様）率いる「現状維持反対連帯活動」（Gasak）と称する学生たち、リンボトの経済専門学校講師スタム・アキリ（35歳）率いる学生たちであった⁸。農村地域が卓越した保守的な地域であり、学生といえども政府批判をするという発想がほぼなかったゴロンタロで、目に見える政治が始まった。オープンな政治闘争の方法論を学んで実践した以上、県知事批判以外の目的にも同様の手法は使うことが出来る。ゴロンタロにおいて、州設立は学生にとっての新たな目的の一つとなったのである。

権威主義的・集権的スハルト体制からの脱却を目指してハビビ大統領が民主的・分権的な政治体制を選択していく中で、学生たちの議論においても地方自治が重要なテーマになり、ジャカルタやマナドで学ぶゴロンタロ出身の学生の間でも地方自治についての議論が交わされた。ゴロンタロ出身インドネシア学生・大学生連盟（HPMIG）ジャカルタ本部やマナド支部での議論の中から、ゴロンタロ州の設立がアイデアとして（再）登場した。こうしてジャカルタやマナドの学生の間で生まれたゴロンタロ州というアイデアはゴロンタロにおいて具体的な要求になっていった。州設立運動の主力となったのは、ジャカルタでは、ジャカルタ本部会員約50人のうち、HPMIG学生寮に住む24人の学生たち、マナドではマナド支部会員約500人のうち、30人の大学生たちであった⁹。

ゴロンタロ州設立要求が初めて公式の場で表明されたのは99年2月上旬に開催されたHPMIG第5回総会の提案という形においてであった[Thariq Modanggu ed. 2005: 34]。ゴロンタロ市で実施される第5回総会に出席するため、ジャカルタから帰郷していたHPMIGメンバーたちは、メンバーの1人であるシャムス・パナ（24歳、ブディ・ルフル情報処理・コンピューター専門学校生）の実家で総会のプログラムについて話し合いを行った。たまたま、パナの父親で小農園主であるジャマルディン・パナ（48歳）（ブギス人）もその場に居

⁸ Gasak自体はもともとは1992年に賭博反対のために緩やかに組織された運動体であり、必要に応じてマナドで学ぶ学生が中心となってデモを行ってきた。98年にゴロンタロ県知事に対してデモを行ったときには、保守的なゴロンタロ住民に対して、県知事は絶対的な存在ではないということを示し、民主主義について広く理解してもらう目的もあったという。98年頃は20名ばかりがGasakのメンバーであった（HPMIGマナド支部メンバーのファニー・ハムザ・サラマニヤとの電話インタビュー、2007年3月9日。スワルディ・ハムザとの電話インタビュー、2007年3月17日）。

⁹ エル・ニーノとの電子メールでのインタビュー、2007年3月21日。

合わせており、話し合いに参加した。その農民は南スラウェシ州から移民してきたブギス人であるにもかかわらず、ゴロンタロの将来を案じてゴロンタロ州設立の必要性を蕩々と説いた[Thariq Modanggu ed. 2005: 33]¹⁰。総会当日には、HPMIGマナド支部のブディヤント・ナプ（27歳、国立サム・ラトゥランギ大学コンピューターサイエンス学部）が、マナドにおいてゴロンタロ人がミナハサ人から受けている差別などを訴え、ゴロンタロ州設立の必要性を20分から25分の間、参加者に語りかけた。その結果、HPMIG総会提案に州設立要求が盛り込まれた。総会翌日に、彼らが再びヌーリマン更迭を求めるデモを行ったときには、ゴロンタロ州設立も一緒になって要求するようになった¹¹。

こうした青年たちの動きとは対照的に、地方政治エリートのなかには新州設立を支持しているものはほとんどいなかった。1999年6月7日に行われたインドネシア史上55年以来二回目の自由・公正な選挙において、どの政党も公約でゴロンタロ州設立を表明しなかったのはその証左である¹²。学生たちも半信半疑、地方政治エリートに至っては反対者までいるなかで、ゴロンタロ州設立要求は本格的な運動とはなりえなかった。

自治体の廃置分合に関する2000年第129号政令に従えば、新州を作る要件は、三つ以上の県・市からなること、経済状況など客観的に自治体となりうること、地域住民及び自治体から新州への政治的要望があること、母体州の知事と議会からの支持があることである。その上で中央政府に新州設立を要求することができた。ゴロンタロ州の場合、三つ以上の県・市からなるという条件は満たしている。従って、次に重要なのは住民の要望を政治運動として具体化することであった。

1999年6月20日、HPMIGジャカルタ・ラヤ支部が、AN・カティリ（環境系NGO「シヤリファ財団」会長）、ジャファール・タムリン（北スマトラ州食料調達事務所（Dolog）所長）、ネルソン・ポマリゴ（インドネシア国立教育大学講師）らゴロンタロ出身の有力者たちを招請して「ゴロンタロ住民集会：ゴロンタロ地域発展の将来」を開催した。ゴロンタロ州設立を目的としないセミナーにおいて、セミナーに出席していた1人の新聞記者が「ゴロンタロは州にならないといけない」と述べたところ、参加者たちから「そうだ」との声があがった。これでぼんやりとではあるが、地元有力者たちの間でも州設立についてのアイデアが根付き始めた。マナドでは、11月中旬まで、HPMIGマナド支部とゴロンタロ出身大学生連絡協議会（FKMG）のメンバーたちが、ゴロンタロ州設立を求めるデモを行っていた。しかし、こうしたデモは、おりしも近い時期に開かれることになっていた北スラウェシ州知事選において、次の北スラウェシ州副知事にゴロンタロ人のアバス・ヌシを据えるという目的もあって行われており、その意味で州設立は脅し文句のような位置づけをも持っていた

¹⁰ ジャマルディン・パナとのインタビュー、2006年7月20日。

¹¹ HPMIGマナド支部メンバーのファニー・ハムザ・サラマニヤとの電子メール・インタビュー、2006年12月19日。

¹² バンテン地方の場合、最終的には全ての政党が選挙キャンペーン中にバンテン州設立を支持したのとは大違いである。

[HG 2000/12/6; MP 1999/11/18]¹³。

7月にはいると、HPMIGジャカルタ・ラヤ支部のエル・ニーノ(26歳、バンドン・テルコム・テクノロジー専門学校)、アレクス・ヒトラ・マガ(26歳、高卒)、シャムス・パナらがゴロンタロ県知事選でジャファール・タムリンを支援すべくゴロンタロ入りした。彼らは選挙支援のかたわら、わずか13人で有力者や学生にゴロンタロ州設立への支持を求めていった。彼らが強調したのは、ミナハサ地方との宗教上、民族上の違いであった¹⁴。しかし、北スラウェシ州政府に勤めるゴロンタロ出身官僚の中には露骨に反対するものもあり、また、ゴロンタロ住民からも芳しい反応は得られなかった。問題の一つは、HPMIGという学生組織がゴロンタロ地方ではそれほど知られておらず信用を得ていないことであった。そこで、エル・ニーノたちはゴロンタロにある学生組織の中でももっとも組織力があり知名度もあるHMIゴロンタロ支部と正式に協力関係に入ることにした。HMIには中央政府高官、政党幹部、ゴロンタロ地方政府の幹部にもOBが大勢いてネットワークがあったので協力相手としては最適であったのである[Thariq Modanggu ed. 2005: 36]¹⁵。州設立実現のため、HMIゴロンタロ支部の幹部たちは町のにぎやかな地区で州設立支持を求めるピラを配った。ピラには、「神はある民族が自分の状態を変えない限り、彼らの状態を変えたりされない」(「第13章雷鳴の章第11節」)というクルアーンからの一節を入れて、イスラーム的観点からも新州設立の必要性を主張した[Alim dan Elnino 2003: 49]。8月19日には、HMIゴロンタロ支部が元HMI幹部であり現ゴルカル党総裁のアクバル・タンジュンにゴロンタロ州設立要望書を提出した[Thariq Modanggu ed. 2005: 36]。こうした州設立要求運動の結果、さまざまな住民組織や代表者たちが新州設立要望書を県・市議会に持ち込むようになり、少しずつ州設立のための世論形成がなされ始め、住民レベルでの支持基盤が拡大していった。

99年11月下旬には、HMIゴロンタロ支部やHPMIGジャカルタ・ラヤ支部のメンバーは州設立要求を住民レベルにさらに普及するためにラジオも使い始めた。ラジオ・セレベスなどで住民との対話番組に出演して、ゴロンタロ州設立について議論を繰り広げた¹⁶。その延長線上で99年12月1日、更なる世論形成と住民レベル、地元有力者レベルでの支持基盤拡大を狙って、HMIゴロンタロ支部は「ゴロンタロ・トミニ・ラヤ州に向けて」と題する公開対話をエリタ・レストランで行った[HG 2000/12/6; Alim dan Elnino 2003: 49; Thariq Modanggu 2005: 41]。新州の名前にトミニ・ラヤという語彙が追加されたのは、かつてのスルタン王国領が現在のゴロンタロ県・市を超えて中スラウェシ州のトリトリ県、ブオル県、北スラウェシ州のボラーン・モンゴンドウ県までも含んでいたことから、こうした諸県も新州にはいるべきだとの理解が学生たちの間に生まれたからである。

この公開対話には大学生、地元有力者、NGO関係者、県・市議会議員ら273人が出席し

¹³ エル・ニーノとのインタビュー、2006年2月13日。

¹⁴ エル・ニーノとのインタビュー、2005年8月23日。

¹⁵ 元HMI活動家シスワンとのインタビュー、2006年7月19日。

¹⁶ 元HMI活動家シスワンとのインタビュー、2006年7月19日

た。出席者に対して「ゴロンタロが州になることに同意するか」というアンケートをしたところ、支持者の数は対話前の 6 割から対話後の 10 割に跳ね上がった。そのことからすれば、本対話集会は、州設立がゴロンタロ住民の総意であるという演出には大成功を収めた。集会后には、「ゴロンタロ・トミニ・ラヤ州設立準備委員会結成のための準備委員会」(FP3GTR) が立ち上がり、統一した組織的行動で新州設立を進めていく準備がようやく始まった。12 月 3 日には FP3GTR 本会議において、「ゴロンタロ・トミニ・ラヤ州設立準備委員会」(P4GTR) の発足が決まり、12 月 7 日、ユリア・ホテルでの発足式でゴロンタロ県官房長や北スラウェシ州議会議員の経験があつて知名度の高いナッシール・モードウトが P4GTR 総裁に選ばれ、事務局長には教育大学の若手講師ルクマン・ラリヨ(33 歳)が選ばれた。これでゴロンタロ州設立のための母体はできたことになる[HG 2000/12/6; Isnaeni dan Hartono 2003: 84]。

一方、学生の間でも動きが起きていた。ゴロンタロ地方内では、12 月 5 日、HMIゴロンタロ支部事務局において、先ほどの学生 13 名がイルワン・マメサ(26 歳、ゴロンタロ教員養成専門学校)をまとめ役として「新州のためのゴロンタロ青年・学生行動連盟」(KPMGP) を結成して、ゴロンタロ市・県議会で新州設立要求デモを行い始めた[HP 2000/12/6]。12 月 7 日には、HMIゴロンタロ支部メンバーのエル・ニーノたちが、タブロイド紙「ハバリ・ロ・リップ」(Habari Lo Lipu) (くにの知らせ) を一枚紙で印刷して配りはじめ、ゴロンタロ州設立の必要性を訴えた¹⁷。北スラウェシ州州都マナドでは、FKMGが新州設立要望の記者会見を行った[MP 1999/12/9]。東部インドネシアの玄関口マカッサル市では、6 つの学生組織が極めてラディカルな形でゴロンタロ分離を求めた。彼らは、「マナドの支配からの自由を」、「マナドによるゴロンタロの植民地支配にはうんざり」といった横断幕を掲げてデモを行ったのである[Intim no.62/Th. II/13-20 Des 1999]。

更に、全国レベルで新州要望を認知させる試みも始まった。11 月 29 日から 12 月 5 日にかけてジャンビ州で行われた第 22 回HMI総会の勧告において、HMIゴロンタロ支部はHMIスラウェシ調整部の支持を得てゴロンタロ・トミニ・ラヤ州設立要求を盛り込むことに成功した。そして、12 月 6 日にはHPMIGの学生たち数十名が国会・国民協議会前でゴロンタロ州設立要求デモを行った。HPMIGジャカルタ・ラヤ支部長エトン・パルマン(29 歳)は新州要求の理由について次のように述べた。「ゴロンタロはその面積からいえば北スラウェシ州の半分に当たるので、州予算の 50%、290 億ルピアのうち 150 億ルピアを獲得すべきなのに、我々は 20 億ルピアしか獲得していない。これは明らかに歪んでいる」[Kompas 1999/12/7]。デモの後、彼らは自治体分割を審議する国会の第 2 委員会委員 7 名に対して要望を伝えた。同委員たちは新州要望に理解を示し、北スラウェシ州知事と州議会の推薦を獲得するよう求めた[Harian Pelita Bangsa 1999/12/7]。12 月 20 日にはHMIゴロンタロ支部

¹⁷ エル・ニーノとの電子メールでのインタビュー、2005 年 10 月 3 日。第 2 号以後、このタブロイド紙は 200 ルピアで売られ、13 号まで印刷された。エル・ニーノとのインタビュー、2005 年 8 月 19 日。

メンバー 5 人は国会で先の公開対話の基本的内容を伝えた。学生たちは、ゴロンタロ地方、マナド市、マカッサル市、そして全国レベルで新州設立の動きを始めたのである。学生たちによる各地のデモは、ばらばらに行われていたのではなく、マカッサルにあるインドネシア・ムスリム大学工学部講師のアレックス・オリイ(42 歳)らによって携帯電話などで頻りに情報交換をしていた¹⁸。

IV. 州設立運動の機能不全、そして再結束

P4GTR は、ゴロンタロ州設立運動をまとめあげる役割を担い、12 月 14 日には作業部会を開いて新州設立のための調査と要望書の作成を行うチーム 11 を作ることに決め、21 日は本会議を開いて、来年の 1 月 23 日にゴロンタロ・トミニ・ラヤ州設立宣言を大規模に行うことを決めた。ゴロンタロ人にとって 1 月 23 日というのは特別な日である。というのも、スカルノ大統領がインドネシア独立宣言を出す 45 年 8 月 17 日より遙かに早い 43 年の 1 月 23 日にゴロンタロ人の英雄的ナショナリストであるナニ・ワルタボネがゴロンタロにおいてインドネシアの独立宣言を行った日だからである。しかし、誰もが新州設立の立役者になりたいと願って P4GTR にこぞって参加したために、P4GTR のメンバーは 200 名を超え、機動的に動けない状態に陥った。そのあいだにも、ゴロンタロでは、「トミニ・ラヤ住民連合」(Amatora) (99 年 12 月 20 日)や「ゴロンタロ州親愛住民連帯」(Somasi Prontal)、中スラウェシ州の州都パルには「ゴロンタロー致団結会」(Lamahu)、マカッサルには「リマ・ポハラア共同フォーラム」(Forbes DLP)、ジャカルタには「トミニ・ラヤ住民友愛フォーラム」(Forsmatora) (1999 年 12 月 4 日)など、新州設立という目的は同じくしながら、それぞれに特徴を持つ組織が生まれ始めていた[Alim dan Elnino 2003: 50-51]¹⁹。Amatora は新州設立を要求する急先鋒の団体であり、Forbes DLP とともにゴロンタロ市議会に独自に新州設立要望を出し始めていた²⁰。

P4GTR は機動力がなく若手から批判を受けるのみならず、さまざまな組織をまとめあげることさえできていなかった[MP 1999/12/30]。そのため、新州設立運動が内部分裂を起こして新州実現も覚束なくなるという危惧が HMI 幹部には生まれていた。P4GTR とは別の形で新州運動をまとめあげる必要が出てきていた。そのため、彼らはゴロンタロ地方の伝統行事『灯火祭』(Tumbilotohe) を突破口にすることにした。断食月の終わる三日前から始まるこの『灯火祭』から断食明け大祭までの間、各地に散らばっているゴロンタロ人も帰郷して親族との再会を果たす。従って、ゴロンタロ出身の有力者を巻き込んで新州運動を再編する絶好の機会だったのである[Thariq Modanggu ed. 2005: 42-43]。

¹⁸ アレックス・オリイとのインタビュー、2006 年 7 月 21 日。

¹⁹ エル・ニーノとのインタビュー、2005 年 8 月 23 日。

²⁰ Amatora メンバーのアルスディン・ボネとのインタビュー、2006 年 7 月 21 日。

2000年1月4日、『灯火祭』開会式の後、HMI ゴロンタロ支部は、内外に住むゴロンタロ人を招いて「経済、政治、文化的観点からみたゴロンタロ開発ビジョン」というセミナーを高等師範学校（STKIP）で開催した。インドネシアで知名度の高い政治学者ファフリ・アリ（アチェ出身）や経済学者ディディック・ラフビニ（東ジャワ出身）らが講演を行った。司会役のネルソン・ポマリリングは彼らが新州設立を支持するようにうまく采配し、ゴロンタロ州設置をセミナー終了後の勧告として出すことに成功した[Hardi 2000: 47; Thariq Modanggu ed. 2005: 43]。翌日の5日午後9時、再びSTKIPにおいてHMI主導で「国民友愛集会」（Silaturahmi Nasional）を開催した。内外に住むゴロンタロ人17名だけが出席したこの集会で、これまで相互調整を経ることなく活動していたP4GTR、Forsmatora、Amatora、KPMGP、HPMIG、Lamahuなどの組織代表をメンバーとする「ゴロンタロ・トミニ・ラヤ州設立理事会」（Presnas P2GTR）（以下、設立理事会）の発足が決まった。他にも、ゴロンタロの慣習共同体代表、華人、アラブ人、ブギス・マカッサル人代表らがメンバーに加わることで、ゴロンタロ在住住民の総意のもとに設立理事会が結成されたかのように演出した。メンバー数は23名。この数字は、ナニ・ワルタボネが独立宣言を行った1月23日からとったものである。設立理事会の最初の任務は、1月23日にゴロンタロ州設立宣言をおこなうための式典を実施することであった。

理事長には高等師範学校講師ネルソン・ポマリリング(36歳)、事務局長にイスラーム教専門学校（STAIN）講師リドワン・トホビ(37歳)が就任した。ネルソンは99年にジャカルタ教育大学から博士号を取得したばかりであり、ゴロンタロ全域で5人(99年現在)しかいない博士号取得者の一人であった²¹。ネルソン自身は、「(この理事会の誕生は) 予想外であり、P4GTRを発展させることを考えていた」[Hardi 2000:51]ようであるが、結局は、設立理事会が誕生し、博士号を持つ数少ない知識人であり、HMIとの関係もあるネルソンが理事長に選ばれた。

州設立運動をまとめあげようとする設立理事会の発足に対しては、P4GTR関係者をはじめ、単なる嫉妬心なども含めて快く思わないものもいた。北スラウェシ州から分離することで既得権を失うものの中には、「この州ができたなら自分の指を詰める」と誓って州設立に反対するものもいた[Alim Niode dan Elnino 2003:54]。あるいは、もう少し理性的な立場から、設立運動が宗教紛争につながることを危惧する声もあった。アンボンやポソでキリスト教徒とムスリムとの間で殺戮がおき、マタラムでも暴動がおきたばかりであったので、キリスト教徒優位の北スラウェシ州からムスリムの多いゴロンタロ地方を分離する運動は宗教紛争を引き起こすと恐れられていた。そこで、設立理事会は、運動のモットーとして「平和・理

²¹ 博士号取得者のデータは、バンテン地方が州になるかどうかの適性調査結果についての報告書を参照した[Tim 2000: IV-9]。ナニ・トゥロリがゴロンタロ高等師範学校の校長を勤めた1993年以降、彼の指導力により、多くの教員がゴロンタロ以外の大学で修士号、博士号取得を目指すようになっていた。ゴロンタロ州設立運動が起きた頃には、ネルソンも含めて彼らがゴロンタロの知識人層を形成し、運動で重要な役割を果たした（ルクマン・ラリヨとのインタビュー、2006年7月18日、ジャマルディン・パネとのインタビュー、2006年7月20日）。

性・冷静・道義」を掲げ、無言実行の姿勢で州設立運動を推進していく方針をとった[Hardi 2000: 54-55]。

1月6日にはゴロンタロ市議会、翌7日にはゴロンタロ県議会を訪れて1月23日の独立宣言など設立理事会の行動計画を説明した。更にはラジオや地方紙「マナド・ポス」を通じても1月23日に独立宣言を行うことを住民に伝えた²²。こうした動きにより、1月6日には慣習共同体代表たち（Pemangku Adat）がゴロンタロ州設立を支持する声明文を出し、同月12日にはゴロンタロ県議会、17日には市議会が州設立を支持する議会決定を行った。19日には、ゴロンタロ県から分離したばかりで県議会のないボアレモ県から、同県で第一党のゴルカル党県支部長ニザム・ダイを住民代表とする州設立支持声明文が出された。更に設立理事会は有力政治家からも支持を求めた。北スラウェシ州副知事兼ゴロンタロ県知事代行であったハサン・アバス・ヌシ（北スラウェシ州政府官僚出身）は、2月の州知事選では再び現職州知事と組んで副知事ポストを狙っていた。しかし、彼は「その地位（注：副知事）はむしろ私個人に関わる事柄であり、その州（注：ゴロンタロ州）はまだ生まれ来ぬ世代も含めた我々みなにとって重要なことである」[Hardi 2000:66]、「副知事ポストかゴロンタロ州かを選べといわれれば後者を選ぶ」[Alim Niode dan Elnino 2003:52]と述べて州設立を支持した。また、1988年から三度にわたってゴルカルの北スラウェシ州副支部長に選ばれたゴルカルの重鎮であり、ゴロンタロ地方の政治に強い影響力を持つ金満政治家兼実業家アフマド・パカヤもまた、「法律に則っているのであれば州を支持する」と述べた。他にも、ゴロンタロ市長メディ・ボトゥティヘから消極的な支持、ボアレモ県知事イワン・ボキングから積極的な支持を得ることに成功した[Hardi 2000: 67-68]²³。

こうして地方政治行政のエリートからの支持を固めた上で、設立理事会は1月23日、「ゴロンタロ・トミニ・ラヤ州設立宣言」式典開催にこぎ着けた。HMIゴロンタロ支部ではその準備のために各地に招待状を配り、この州新設運動の旗まで作り上げた[Thariq Modanggu ed. 2005: 48-49]。数日前には、市警本部長が「紛争が起きている隣州からゴロンタロを含めた北スラウェシ州域内に5名の煽動者が侵入していると思われる」ので、暴動に発展しかねない大衆動員の自粛を呼びかけていた[MP 2000/1/19]。しかし、ネルソンは、「州設立宣言は住民が必要とし、希望しているのだから、当然、住民が支持してくれるし、治安も確保してくれる」との確信を抱いていた[Hardi 2000: 65]。加えて、設立委員会は、設立宣言式典中の治安を確保するためにForbesと学生部隊（Tentara Mahasiswa）からなる警備団を設けて、アレックス・オリイにその指揮を任せた。また、設立宣言の目的の一つは、大衆動員を行ってゴロンタロ州設立への住民の支持の高さを北スラウェシ州政府、中央政府に示す

²² 「マナド・ポス」は北スラウェシ州都マナド市で発行されている地方紙で、主にミナハサ地方の記事を扱っている。ゴロンタロについては毎号の4面にしか掲載されていなかった。しかし、ゴロンタロ地方担当記者であったララ氏によると、ゴロンタロ州設立運動についても比較的自由に記事を掲載することができた（当時のゴロンタロ担当記者ララ氏とのインタビュー、2006年7月19日）。

²³ ルクマン・ラリヨとのインタビュー、2006年7月18日。

ことであった。そこで、県政府官房長官マンスル・デトゥアゲは、ゴロンタロ県と市にある合計 16 の郡事務所にて式典会場への動員を要求する電報を送りつけるなど、密かに行政ルートを使った動員工作も行われた²⁴。

1 月 23 日、約 3 万人の大衆が見守るなかでネルソンによって州設立宣言は読み上げられた。つづいて、ゴロンタロ県・市議会の州設立支持についての議会決定、ポアレモ住民の支持声明文、慣習共同体代表による同意文書が読み上げられ、ゴロンタロ県知事、市長、ポアレモ県知事が同意文書への署名を行った。この行事によってゴロンタロ域内での運動は頂点に達した。そして、来年 2001 年 1 月 23 日までにゴロンタロ州設立を実現させることが設立理事会の使命となった。

V. 州設立運動の主体と地方政治経済エリートのずれ

ここまでの流れを見てくれば分かるように、ゴロンタロ州づくりというのは、ジャカルタに上京して勉強している学生たちやマナドで日々、ゴロンタロ人への差別を感じていた学生たちによるきわめてカジュアルな想像が契機となって生まれたものである。帰郷した彼らが南スラウェシ州から移民してきたブギス人によって焚き付けられてその想像をふくらませ、全国的にゴロンタロ州の必要性を訴え始めた。おりしもゴロンタロ県知事更迭要求を契機としてようやく地方政治空間が誕生して、ゴロンタロにおいてもデモや地方紙メディアの利用といった表だった政治運動のスタイルが復活した。

権威主義体制が崩壊して民主化が始まってから 2 年を経た 2000 年ごろというのは、いつみればパンドラの箱が開いた状態、誰もが、そしてどの集団もが自分なり、そのグループなりの要望を表明することが容易であったし、その要望を実現するために運動を組織化することもできた時代であった。その要望は、もっぱら自己利益の実現を図るためであったとしても何らかの社会的正義の実現という被膜に包まれて表明され組織化されることが多かった。ゴロンタロ州設立要求の場合、宗教的にも民族的にもゴロンタロ人とは異なるマナド人が政治行政的に優位にある北スラウェシ州から脱して、「ゴロンタロ人の、ゴロンタロ人による、ゴロンタロ人のための」自治体を作る運動であり、まさにゴロンタロ人による社会的正義回復の動きであったといえる。

この運動で興味深いのは、大学生、そして若手講師といった若手知識人たちがリーダーシップを取り続けた事実である。その理由の一つは、社会変革の実現に当たっては既得権益に縛られていない若者たちの方が積極的役割を果たしやすいという一般的なものである。地方エリートたちの場合、旨みのない理想や実現性の定かではない利益実現を目指すよりも、既得権益の維持・拡大に関心があり、通常は主体的に変革を望むことはない。例えば、当時の北スラウェシ州副知事ハサン・アバス・ヌシがゴロンタロ州樹立を支持したとき、その動機

²⁴ ルクマン・ラリヨとのインタビュー、2006 年 7 月 18 日。

は若者たちの突き上げがあったからだけでなく、ゴロンタロ州設立要求を盛り上げることで、北スラウェシ州議会に圧力をかけて彼を副知事に選ばせようとしたからだとも言われている²⁵。当時、州知事選に出馬していたのは、ゴルカル党からはマナド人のマンギンダーンとヌシの組み合わせ、闘争民主党からは正副知事ともマナド人であった。従って、州議会議員にとって、闘争民主党からの候補が勝てばゴロンタロが独立州を作るという可能性は考慮せざるを得なかった。

そもそもゴロンタロにおける地方エリートといえ、もっぱら国家に依存した者たち、言い換えれば既存の政治経済構造に既得権を見いだす者たちであり、社会変革を主体的に担うという発想に欠けていた。スハルト体制時代、誰がゴロンタロ地方において地方エリートたり得たのであろうか。ゴロンタロ地方というのは、みるべき産業がない典型的な農村地帯とはいえ、目立った地主層が形成されているわけではない。また、イスラーム王国があり貴族層は社会階層として存在するが、国家機構に組み込まれていなければ地方エリートたり得ない。イスラーム教徒が圧倒的に多いとはいえ、ジャワ島や南スラウェシ州では数多く存在するイスラーム寄宿塾（プサントレン）はわずかに7箇所ほどしかなく²⁶、ジャワ島などではインフォーマル・リーダーとして社会政治的に重要な意味を持つプサントレン所有者ウラマーの影響力もあまりないし、慣習共同体代表もさして影響力を持たない。社会運動の母体となるようなNGOも一つもなかった。従って、地方エリートといえ、思想的自由を保ち得た大学講師などの知識人を除けば、もっぱら国家機構に権威、権力、思想、そして経済力を依存する者たち、つまり官僚機構幹部、公共事業受注に依存する実業家たちからなっていたといえる。政権党ゴルカルは、地方首長を支部長として、村長にまで至る行政機構を主軸にして、教員を取り込み、利権を求めて群がる実業家も組み込むことで、こうしたエリート層を丸ごと抱え込み、スハルト体制期の選挙においては9割以上の得票率で圧勝してきた。こうした社会にあつては、地方エリートにとっては政治経済的な現状維持が最適な戦略であつて、政治、社会変革の動きに対しては、静観か目立たぬ支援をするぐらいが普通であつた。

VI. 北スラウェシ州政府、そして中央政府へのロビー活動

設立理事会の次の仕事は、州設立宣言でまとめあげたゴロンタロ住民の「総意」を北スラウェシ州政府、中央政府につきつけて支持を獲得することであつた。ゴロンタロ側の基本的戦略は、宗教や民族の違いを強調するのではなく、州都まで8時間もかかることから来る行政上の不便さとそこからくる開発の非効率性の解消を目的として主張するというものであ

²⁵ ルクマン・ラリヨとのインタビュー、2006年7月18日。

²⁶ ゴロンタロにあるプサントレンは次のものぐらいである。ボネ・ボランゴ県タパにあるプサントレン・フプロ、カピラにあるインサン・チェンディアワン、ゴロンタロ市にあるアル・ハイラート、アル・フダ、リンボトにあるプサントレン・オンプロ（アルスディン・ボネへの電子メールによる聞き取り、2005年5月19日）。

った。2月4日にはネルソン率いる12名の派遣団が北スラウェシ州議会議長のA・J・ソ نداク及び5会派のトップと会談を行った。つづく5日には州知事E・E・マンギンダ ーンに面会を行って州設立要望を表明した。マンギンダ ーンには、新州を作っても「我々（注：北スラウェシ州の人々とゴロンタロの人々）はみな兄弟」であることに変わりはないことを強調した²⁷。

州議会では、ソ نداクたちはゴロンタロ州の設立については支持を表明しつつ、北スラウ エシ州知事選後の3月になってようやく州新設案を審議にかけるといって引き延ばし作戦 に出た。さらに、福祉・経済担当副知事と行政・自治体新設担当副知事という二人の副知事 職を設置するという案も提示した[Suara Pembaruan 2000/2/5]。この案は、新たに副知事 職を一つ設けて、その上で州新設を検討するという意味で、やはり引き延ばし作戦の一環で あったと思われる²⁸。ただし、北スラウェシ州政府や州議会全体の雰囲気として、仮に州設 立に強く反対すればマナドにも数多くいるゴロンタロ人がマナド人に反発を抱いて、アンボ ンやポソで起きている宗教紛争が起きるのではないかという危惧があり、州設立に強い反対 はできなかった²⁹。州設立支持者の中には積極的にそうした危険を煽る者もいたからなおさ らであった。むしろ、ゴロンタロ人内部で意見の食い違いがあったことが問題であった。ゴ ロンタロ選出の州議会議員やマナド在住ゴロンタロ人のなかには州の新設ではなく、北スラ ウェシ州の枠内でゴロンタロ人の利益確保をはかるべく、ヌシを州副知事に選出する工作を しているものも多く、派遣団との間には溝があった。その異なる立場の溝を埋めるために、 2月5日夜、マナドにあるゴロンタロ同郷宿舎において、派遣団とゴロンタロ同郷会(KKIG) マナド支部代表3名との間で話し合いがもたれた。深夜一時まで議論がつづいた上での結論 は、派遣団は州新設の努力を続け、KKIGはヌシを副知事に選ぶ努力を続けるという曖昧な ものに終わった[Isnaeni dan Hartono 2003: 15-16]。8日にはゴロンタロ州設立に関する州 議会本会議が開催され、全5会派中4会派は州設立を支持する見解を公表したが、闘争民主 党会派だけは結論を保留した。危機感を募らせた派遣団は、元州議員かつゴルカル幹部ゆえ にネットワークを持つ団員モードウトを中心としてロビー活動を展開した。その結果、12 日の州議会本会議で新州設立を支持する州議会決定を出させることに成功した[HG 2001/4/24; 2001/4/25; Hardi 2000: 87]。つづいて15日には退役軍人である州知事E・E・マ ンギンダ ーンもまた州新設合意文書に署名をした³⁰。これで一応は州政府からの承認は得た

²⁷ 派遣団はあえてミナハサ語で「我々はみな兄弟」(Kitorang Samua Basudara)という表現を使うことで、 文化的親近感を強調した(ジャマルディン・パネとの電話インタビュー、2006年10月12日)。

²⁸ エル・ニーノとのインタビュー、2006年1月31日。

²⁹ エル・ニーノとのインタビュー、2005年8月23日。

³⁰ 州知事が大統領及び内務大臣に対して新州設立提案を行ったのは、2月24日の州知事選で州議会議長ソ ンダクに破れて知事任期の切れた3月1日のことであった。この提案が出されるに当たっては、彼と組んで 州知事選に立候補していたヌシ、州政府広報担当部長のゴロンタロ人であるデヴィッド・ボビホエの尽力に よるところが大きい。新州設立を支持する州知事決定ではなく提案文書にとどまったのはマンギンダ ーンが 必ずしも支持していなかったことの証左である。いずれにしても、ボビホエが官僚文書を与える要職にあった ことがこの文書が出される上で重要であった(ルクマン・ラリヨとのインタビュー、2006年7月18日)。

ことになり、あとは中央政府を説得するだけであった。

ここで一つ問題が発生した。ジャカルタにおいて設立理事会とは別の全国組織が新州設立運動の主導権を握る動きが発生していたのである。ジャカルタで発足していたForsmatoraのメンバー、若手実業家ルム・コーノ(39歳)や若手コンサルタントのハリム・ウスマン(33歳)たちが、ゴロンタロ州設立全国委員会の立ち上げを考えていた。この主導権争いに終止符を打つため、元国軍総司令官ウィラントの妻でゴロンタロ人のウガ・ウィラントが所有する財団の一室において、ネルソンをはじめとする設立理事会のメンバーとジャカルタ在住ゴロンタロ人であるルム・コーノらとの間で話し合いが行われた。話し合いでは、ジャカルタにおいて「ゴロンタロ・トミニ・ラヤ州設立中央委員会」(KP3GTR)の発足が決まり、設立理事会がゴロンタロ地方で州設立運動の主体になる一方で、KP3GTRはジャカルタでロビー活動をするという役割分担が取り決められた³¹。ルム・コーノはゴルカル党員の実業家であることから中央政界とのコネクションが強い。そこで彼が中心となって中央政界にロビー活動を行った結果、2月17日に自治体の廃置分合問題を審議する権限を持つ国会第二委員会に対して新州設立要求を提示する機会が与えられた。当日は、ボアレモ県知事イワン・ボキング、国会議員ユヌス・ラムダ、アフマド・パカヤも含めた150人あまりのゴロンタロ人が国会を訪れ、ルム・コーノ、ネルソンが州設立の要望を伝えた。つづいて、ネルソンやルム・コーノら十数名が国会議長にしてゴルカル党総裁のアクバル・タンジュンと面会を行った。アクバル・タンジュンは州創設に対して支持を表明した。その判断の政治的理由としては、ゴロンタロ地方は北スラウェシ州でもゴルカル党が圧倒的に強い地域であり、州として分離すればゴルカル党の拠点となりうるという判断がゴルカル党総裁としてのアクバル・タンジュンに働いたこと、ゴロンタロ側で主にロビー活動を行っているのが元HMI構成員であるので、元HMI幹部であるアクバル・タンジュンとしては拒否するのが難しかったことなどを挙げることができる。

翌日には地方自治担当国務大臣代理とも面談を行って、州設立に関して好意的評価を得た。あとは、州設立の技術的可能性を評価する地方自治諮問委員会(DPOD)、内務省、国会第二委員会が支持をして、国会が州設立法案を可決すれば良かった。その過程で設立理事会、KP3G、HMIなどの学生組織が利用したのは、金、脅し、ネットワーク、地方紙メディアであった。

① 金：運動資金総額は凡そ12億ルピア³²。資金源は、設立理事会が作った100、500、1000ルピアのクーポン販売の利益もあるが、他には大半が自己負担である。アレックス・オリイなどがゴロンタロ域内での学生動員では資金支援を行ったほか、学生たちの手弁当で運動は成り立っていた。ジャカルタでのロビー活動に当たっては、松下電器との戦略パ

³¹ ルクマン・ラリヨとのインタビュー、2006年7月18日。

³² 同じ頃に行われていたバンテンやバンカ・ビリトゥンの州設立運動が80億ルピア程度かかったと言われていることからすると格安で州を作ることができたことになる。

ートナーであるナショナル・ゴベル社社長のラフマツト・ゴベル(37歳)などのジャカルタ在住実業家が支援を行った。ゴロンタロ出身の前大統領ハビビもまた3億ルピアの資金提供を行った³³。こうした運動資金は、運動員の交通費や議員団のゴロンタロ訪問費などに使われただけでなく、国会第二委員会でゴロンタロ州に関する審議が行われたときに、その審議に出席した委員には500万ルピアを支払うなど懐柔費にも当てられた³⁴。

② 脅し：設立理事会は「平和・理性・冷静・道義」をモットーにしていたし、ネルソンやパネはできるかぎり宗教・民族の違いを強調しないように州設立支持者には求めていた。しかし、実態としては当時の時代状況に即した脅しも国会議員に対して行われていた。典型的には、「もし国会がすぐにでもゴロンタロ州設立法を作成しなければ、恐らく北スラウェシ州では暴動が起きるであろう」といった言葉を使い、宗教的・政治的に異なるゴロンタロ人とミナハサ人との間の対立を示唆することであった[Alim dan Elnino 2003: 56]。他にも、HMIメンバーになるともう少し過激になる。あたかもゴロンタロにあるキリスト教徒の家が燃えているかのような写真を国会議員に見せて、ゴロンタロ州設立が失敗すればこうした事態が増えるといった脅迫も行われたようである³⁵。

③ ネットワーク：最も有効なネットワークはゴルカル党、HMI、同郷ネットワークであった。ゴロンタロのエリートは圧倒的にゴルカル党関係者が多く、HMI系のものも多い。一方、設立理事会、KP3G、P4GTRにも元HMI構成員であるものは多かった。彼らが元HMI系のゴルカル党総裁アクバル・タンジュン、その他HMI系ゴルカル党国会議員のラ・オデ・ジェニ・ハスマルやフェリー・ムルシダン・バルダンにアプローチしただけでなく、ゴロンタロ選出の国会議員スカルディ・ハルン(開発統一党)やゴロンタロの血筋の国会議員マックス・ユヌス・ラムダ(闘争民主党)、ザイン・バジェベル(開発統一党)にもアプローチして州設立支持を訴えた。マックス・ユヌス・ラムダはゴロンタロ州設立を審議する特別委員会委員長に就任したし、7月に国会本会議にゴロンタロ州設立法案を提出した国会議員30名のうち、6割程度は元HMIメンバーであったとされることから、こうしたネットワークは州設立の上で極めて有効に機能した[Thariq Modanggu ed. 2005: 54, 67; HG 2000/10/16]。

④ 地方紙メディア：ゴロンタロにはタブロイド紙「くにの知らせ」、ジャカルタ在住ゴロンタロ人向けには「ゴロンタロの声」(Swara Gorontalo)があり、マナドでは「マナド・ポス」(Manado Pos)第4面がゴロンタロ州設立の動きを伝えていた。2000年5月には「マナド・ポス」から分かれる形で「日刊ゴロンタロ」(Harian Gorontalo)が発刊された。エル・ニーノなど新州設立に動いた青年たちが編集部や記者に登用されたことで、本

³³ エル・ニーノとのインタビュー、2005年8月19日。

³⁴ 関係者とのインタビュー、2005年8月23日。

³⁵ 実際には家は燃えていない。家の前にあるゴミが燃えていただけである。炎を残してゴミの部分を取り取ったために、あたかも家が燃えているように見えるに過ぎない(エル・ニーノとのインタビュー、2006年1月31日)。

紙は新州設立戦略に組み込まれた。3月以降、次々と訪れる中央政府からの視察団の動きが丁寧に報じられた。7月以降、ゴロンタロ州設立が本格化すると、北スラウェシ州議会議員のなかにはゴロンタロ人ではないのにゴロンタロ地方選出議員となっているものなどから再び州設立阻止の動きが出始めた。その議員グループは M16 と呼ばれた。7月に北スラウェシ州開発統一党支部長ジトロ・タメンゲがゴロンタロ州設立延期を求めたことがあった。すると、その翌日には第一面に大きく「ゴロンタロ州はまず延期せよ」という見出しで記事が書かれ、それに反対する記事も書かれた[HG 2000/7/10]。そして、翌日にはジトロ発言に憤った学生たちがデモを繰り広げた。一方、ジトロの弁明は小さく扱われたに過ぎなかった。こうしたメディア戦略を通じて、州設立に反対することが状況的に不可能にしていったのである。

3月9日に開かれたセミナーで、新州の名前をゴロンタロ州にし、州都をゴロンタロ市にすることが決まった。その結果、中スラウェシ州の一部や北スラウェシ州のボルモン県をも包含して州を作る案は棚上げとなり、さまざまな新州設立運動の組織名からトミニ・ラヤが消えた。その後、3月に国会第二委員会のチームがゴロンタロを訪れて州設立の妥当性を検討し、それを受けて7月には国会本会議でゴロンタロ州設立法案が審議された。9月1日からは国会の全会派による当法案への見解表明があり、10会派とも支持した。すぐさま法案を審議する特別委員会の設置が決まり、10月には特別委員会の委員メンバー、11月には地方自治審議会及び各省庁代表がゴロンタロを訪れた。12月2日には内相がゴロンタロを訪れ、5日には地方自治審議会が州設立を容認、つづいてゴロンタロ州設立法案が国会を通過して新州は誕生した。州設立が公式に表明されたのが99年1月末であったから、州設立までにかかった期間は約22ヶ月であった。

VII. おわりに

ポスト・スハルト期のインドネシアでは民主化、分権化によって国家が地方社会から相対的に撤退することで地方の政治空間が拡大した結果、これまで封殺されていたアイデンティティの政治が各地で復活した。アンボンやポソにおけるイスラーム教徒対キリスト教徒の相互殺戮、カリマンタンにおける原住民ダヤック人によるマドゥラ人狩りなどのように激しい物理的対立の場合もあれば、バンカ・ピリトゥンやバンテンのように新州設立を要望する場合もある。他にもジャカルタ人を自称するブタウィ人の名を冠した自衛団がジャカルタで作られ、あるいは、バリでは伝統的自衛団プチャランが「復活」を果たしたのもアイデンティティの政治の現れといえる。ゴロンタロの新州設立要求もまたそうしたインドネシアにおける一種の地殻変動の一つではある。だが、他の事例と大きく違うのは、少なくともゴロンタロ域内においては、ジャカルタやマカッサルで政治手法を学んだ若手の知識人、そして青年たちが最後まで主導権を握り続けた点である。それがゆえに、他の地方では政治化したアイ

デンティティが極めて安易に地方の政治経済エリートたちによって自家薬籠中のものにされ、私物化されていったのに対して、ゴロンタロ地方では青年たちが新州ゴロンタロ州のポリティクスにかなり深く関与し続けることになった。それがひいては、ゴロンタロ人を両親に持ちながらゴロンタロ州創設には全く無関心であったジャカルタの政治家兼実業家ファデル・モハマドの州知事選出をもたらし、かつてのゴロンタロでは考えられなかった企業家的発想に基づく行政を生むことになった。このファデルの政治とその功罪についての考察は今後の課題としたい。

参考文献

- Alim S. Niode dan M. Husein Mohi (Elnino). 2003. *Abad Besar Gorontalo*. Gorontalo: Presnas Publishing.
- BPS. 2004. *Gorontalo dalam Angka 2003*. Jakarta: BPS.
- Hadiz, Vedi R. 2003. Power and Politics in North Sumatra: The Uncompleted *Reformasi*. Edward Aspinall and Greg Fealy (eds.) *Local Power and Politics in Indonesia: Decentralization & Democratisation*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, pp. 119-131.
- Hardi Nurdin. 2000. *Sang Deklarator: Nelson Pomalingo dalam Sepenggal Sejarah Pembentukan Provinsi Gorontalo*. Gorontalo: Presnas Publishing.
- Insaeni, M. dan Hartono Hadjarati. 2003. *Hi, Nazir Asikin Moodoeto: Gorontalo Sebuah Refleksi Kerakyatan*. Manado: Media Pustaka.
- 岡本正明 2005 「2005 年地方首長直接選挙—インドネシアの地方政治・行政はどう変わるのか？」『アジア研ワールド・トレンド』(12月号) No. 123: 38-40.
- 岡本正明 2005 「5年おくれの「改革」—2004年インドネシア・南スラウェシ州におけるゴルカル党の凋落」『アジア研究』51(2): 62-82.
- Okamoto Masaaki and Abdur Rozaki (eds.) 2006. *Kelompok Kekerasan dan Bos Lokal di Indonesia Era Reformasi*, Yogyakarta: IRE Press, xxii p.+161p.
- Robison, R. and Hadiz, Vedi R. 2004. *Reorganizing Power in Indonesia: The Politics of Oligarchy in An Age of Markets*, London and New York: Routledge Curzon.
- Thariq Modanggu (ed.) 2005. *Hijau Hitam Gorontalo (Jejak Gerakan dan Pemikiran)*, Gorontalo: L-Sabda Gorontalo.
- Tim Teknis Penyusunan Data Kelayakan Propinsi Gorontalo. 2000. *Data Kelayakan Propinsi Gorontalo*. n. p.
- 【新聞】
- Harian Pelita Bangsa
1999/12/7: Anggota Komisi II DPR Dukung Pembentukan Provinsi Gorontalo.
- Harian Gorontalo [HG]
2000/7/10: Provinsi Gorontalo Dipending Dulu.
2000/10/16: Mereka yang di balik Provinsi Gorontalo.
2000/12/6: Setahun Perjuangan Provinsi Gorontalo: Awalnya Pemerintahan Daerah "Rada Takut" (1).

2001/4/24: Menuju Provinsi Gorontalo oleh HNA Moodoeto.

2001/4/25: Menuju Provinsi Gorontalo oleh HNA Moodoeto.

Intim no. 62/Th. II/13-20 Des 1999

Puluhan Tahun Jadi Sapi Perahan Manado: Gorontalo Pisah dari Sulut.

Kompas

1999/12/7: Puluhan Mahasiswa Ingin Propinsi Gorontalo.

Manado Post [MP]

1999/11/18: HPMIG Gelar Aksi Minta Propinsi Baru.

1999/12/9: FKMG 'Wujudkan' Propinsi Gorontalo.

2000/1/19: DPRD Terbitkan SK Pembentukan Propinsi.

Media Indonesia

2007/3/22: Tajuk Rencana: Tak Perlu Kembali ke Sentralisasi.

Suara Pembaruan

2000/2/5: DPRD Harapkan di Sulut Ada Dua Wakil Gubernur.